

平成15年4月25日  
株式会社 東 芝

## 平成14年度(第164期)決算概要

### 1. 連結の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) ( 14. 4. 1~ 15. 3.31 )	前 期 (B) ( 13. 4. 1~ 14. 3.31 )	( A ) - ( B )	(A)/(B) %
売 上 高	5,655,778	5,394,033	261,745	105
営 業 損 益	115,542	113,575	229,117	-
税 引 前 損 益	53,123	376,687	429,810	-
当 期 純 損 益	18,503	254,017	272,520	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	5円75銭	78円91銭	84円66銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。  
2. 連結子会社数は 315社である。

### 2. 単独の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) ( 14. 4. 1~ 15. 3.31 )	前 期 (B) ( 13. 4. 1~ 14. 3.31 )	( A ) - ( B )	(A)/(B) %
売 上 高	3,408,251	3,196,896	211,355	107
経 常 損 益	43,378	231,816	275,194	-
当 期 純 損 益	83,364	260,332	343,696	-
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	25円90銭	80円87銭	106円77銭	

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 ) [ 米国会計基準 ]

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6502

本社所在都道府県

( URL <http://www.toshiba.co.jp/> )

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 北村 秀夫

TEL(03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	5,655,778	4.9	115,542	-	53,123	-
14 年 3 月期	5,394,033	9.4	113,575	-	376,687	-

	当期純損益		1 株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純損益	株主資本当 期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	18,503	-	5.75	-	2.9	1.0	0.9
14 年 3 月期	254,017	-	78.91	-	29.0	6.8	7.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 2,582 百万円 14 年 3 月期 2,440 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 3,217,978,864 株 14 年 3 月期 3,218,951,402 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業損益、税引前損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	5,238,936	571,064	10.9	177.53
14 年 3 月期	5,407,782	705,314	13.0	219.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 3,216,757,682 株 14 年 3 月期 3,218,801,877 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	271,603	147,988	159,756	327,098
14 年 3 月期	149,165	325,579	53,495	370,432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 315 社 持分法適用関連会社数 52 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 31 社 (除外) 45 社 持分法 (新規) 19 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	税引前損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,640,000	10,000	15,000
通期	5,700,000	90,000	40,000

(参考) 1 株当たり予想当期純損益 ( 通期 ) 12 円 43 銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、連 7 ~ 9 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社315社および持分法適用会社52社（平成15年3月末現在）により構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の7部門に関する事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報・通信システム部門が52社、社会システム部門が62社、重電システム部門が28社、デジタルメディア部門が38社、家庭電器部門が46社、電子デバイス部門が42社、その他部門が47社となっています。

連結対象子会社数については、国内外のグループ会社の統合・再編や売却等を進めた結果、平成14年3月末に比べ14社減となりました。

事業系統図は連10頁の通りです。

なお、平成15年4月実施の機構改革に伴い、企業集団の構成については、平成15年度からデジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器、その他の5部門に変更します。

## 経営方針について

### 会社の経営の基本方針

当社は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭等でのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化等に貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野での強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、社会等それぞれのステークホルダーにとっての満足度を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大をはかるための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

### 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、IT事業を中心とした経営環境の急激な悪化に対応し、グループ経営体制の早期強化をはかるため、平成13年8月に、「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」を柱とした短期的視点からの経営施策と中期経営計画の前倒しを中心とする「01アクションプラン」を策定・実行してきました。本プランの具体化を通じて、経

営体質の強化は着実に進展しています。

本年3月には、「デジタルプロダクツ事業」および「電子デバイス事業」の成長事業領域と、「社会インフラ事業」の安定事業領域の両方を主力事業ドメインに持ち、これら基幹事業として高い収益性を安定的に確保できるグループへの変革をめざす中期経営計画を策定しました。

平成15年度をスタートとする3年間の中期経営計画期間中に到来する真のコビキタス社会においては、家庭、オフィスはもとより、社会、医療、行政などのあらゆる領域においても、我々の生活環境が大きく変化していきます。また、地球環境との調和、ブロードバンド情報社会への移行の視点から新たな技術の進展があると考えています。

こうした中で、モバイル技術、ワイヤレス技術などをベースにしたデジタルプロダクツ分野とそれを支える電子デバイス分野は、基本的に成長が継続すると見えています。また、社会インフラ分野では、サービスの電子化や環境配慮型製品への移行に伴う需要、海外市場での成長など、今後とも新たな事業拡大の機会があると考えています。

成長事業領域に位置づけたデジタルプロダクツ事業および電子デバイス事業については、マーケットの伸長を上回る高い成長性をベースにそれぞれの製品分野が世界トップ3以内に入ることを目標としています。

安定事業領域に位置づけた社会インフラ事業については、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開の拡大を行います。

また、財務的には、アセットライト施策をさらに強化し、資産効率の改善を進め、有利子負債の圧縮とD/Eレシオ改善をはかります。

## 会社の対処すべき課題

中期経営計画を具体化するための体制整備を目的に、社内カンパニーの再編や分社を含む機構改革を順次実施します。

また、グループ経営体質の早期強化をはかるための「01アクションプラン」の柱である「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」についてもあわせて取り組んでいます。

「競争力強化」では、事業構造の抜本的な見直しを行うとともに、事業の選択基準を明確化することで、事業の再建・整理を進めていきます。

「軽量化経営」では、当初目標よりも1年前倒しでグループ人員の削減を実現しましたが、資産圧縮の実施とともに、国内生産規模に見合う国内生産拠点の統廃合も進めています。さらに、中期経営計画では、さらにアセットライト施策を強化し、有利子負債の圧縮と自己資本の回復によるD/Eレシオ改善を進めています。

「コーポレートイニシアティブ」では、「小さな戦略本社」の実現や調達コストの削減強化、社内IT化の加速、ブランド価値の再創造等を実行しています。

また、顧客志向とデータに基づく継続的な改革を行うことによって企業風土の変革を進める「MI運動」をさらに推し進め、マーケットセグメントごとに、営業から製造、物流までの世界No.1のリードタイムを目指すことによって変革を加速させる「Time to Market No.1」に取り組んでいます。この活動では、商品の開発・製造期間を短くし、商品・サービスをどの競合他社よりも早くお客様にお届けする、いわゆる顧客との時間距離を短くすることによって、顧客対応力と製品競争力の強化をはかります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

具体的には、取締役等の選任や報酬面では、社長の諮問機関として、社外取締役2名を含むメンバーをもって構成される指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役等の候補者案や報酬制度の検討を行っています。また、取締役の任期は、定款を変更し1年間としています。

経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役が発生の都度報告を受ける体制を構築しているほか、内部監査部門として社長直属の経営監査部を設置しています。

コンプライアンス面では、当社グループならびにその役員および従業員の行動規範として「東芝事業行動基準」を制定し、この実施のため、副社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化をはかっています。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する全社基本方針・施策を策定するとともに、リスク発生時の迅速・適切な対応をはかっています。

監査報酬面では、会計監査法人の報酬改定に当たって、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

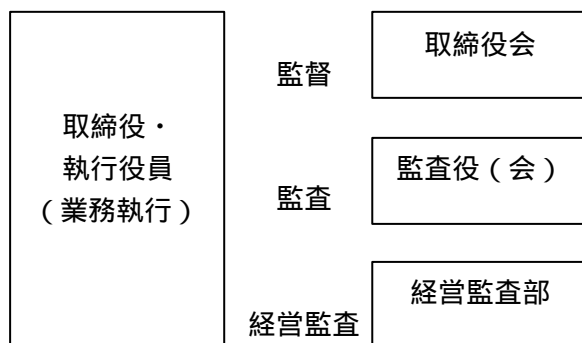
#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

社外取締役・社外監査役については、現在、取締役11名中3名が社外取締役、監査役4名中2名が社外監査役となっています。

各種委員会の概要については、上述のとおり、報酬委員会、指名委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等を設置しています。

社外役員のスタッフの配置状況については、社外監査役2名に対して、監査役室スタッフ6名がサポートしているほか、社外取締役3名に対しては、事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社では、平成10年6月に執行役員制度を導入して「執行と監督の分離」を志向してきています。取締役会が取締役・執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査を、経営監査部が業務執行の正当性、結果責任、遵法に関する監査をそれぞれ行っています。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役稲葉興作氏が取締役に就任している石川島播磨重工業(株)は、当社が筆頭株主(持株比率4.2%)であり、営業取引関係があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況と委員会等設置会社の採用

指名委員会、報酬委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会については、定例の委員会を年1回ないし2回開催し、以下を実施しました。

- ・指名委員会：取締役、監査役、執行役員人事案の検討。
- ・報酬委員会：取締役、執行役員の業績評価、報酬制度の検討。
- ・コンプライアンス委員会：東芝事業行動基準の実施状況の報告と年度実施計画の決定。
- ・リスク管理委員会：リスク管理活動の実施状況の報告と年度実施計画の決定。

なお、当社は、平成15年6月開催予定の定時株主総会において委員会等設置会社移行のための定款変更を提案することを決定しています。定款変更が承認されますと、定時株主総会終結後に委員会等設置会社に移行することになりますが、その狙いは以下のとおりです。

- 経営の監督機能の強化と透明性の向上
- 経営の機動性の向上
- ・経営における執行と監督の更なる分離
- ・経営スピードの一層の向上
- リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

**その他、会社の経営上の重要な事項**

特に該当する事項はありません。

## **経営成績及び財政状態について**

### **経営成績について**

#### **当事業年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析**

平成14年度の経営環境は、期初には景気の底入れ感もあり、部分的な回復の兆しがみられましたが、米国および国内における株安、世界的なデフレが進行し、依然として企業の設備投資に回復が見られず、国内消費も不振という厳しい状況で推移しました。

こうした環境下、連結決算は、売上高が前期比5%増の5兆6,558億円、営業損益は2,291億円改善の1,155億円、税引前損益は、4,298億円改善の531億円、当期純損益は2,725億円改善の185億円となりました。

売上面では、コンシューマー向けデジタル製品の伸長やアジア地域の成長に支えられた結果、半導体を中心とした電子デバイスや、海外向けパソコンが大きく伸長しました。一方、国内の公共投資や民間設備投資の低迷によって公共・産業向け機器が減少し、国内消費低迷と売価下落の影響を受けた白物家電機器についても減少となりましたが、全体としては前期比で5%の伸長となりました。

収益面では、半導体部門が売上の伸長と構造改革効果により大幅に回復しました。また、全社として取り組んだ「01アクションプラン」の効果により事業体質の強化が進み、連結営業損益は、前期比で大幅に改善し、全セグメントで黒字となりました。

営業外損益は、前年度に構造改革費用など一時的な費用を計上していたことから、当期では大きく改善しました。

単独決算は、売上高が前期比7%増の3兆4,082億円、経常損益は2,752億円改善の433億円、当期純損益は、3,437億円改善の833億円となりました。

特別損益は903億円となり、前期比で2,572億円改善しました。これは、当期に特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,088億円を計上したことや、前期に特別損失として事業構造改善費用1,464億円を計上していたことなどによるものです。

## 当事業年度の主なセグメント別の動向に関する分析

単位：億円、( )内 売上高は前期比、営業損益は前期差

セグメント	売上高	営業損益	概 況
情報・通信システム	9,087 (95%)	104 (+7)	金融・製造業など民間向け情報システムや官公庁向け通信応用システムを中心に減収となったが、構造改革効果と受注面での利益率改善効果によって増益。
社会システム	9,228 (97%)	207 (+71)	医用システムや昇降機システムは増収ながら、官公庁向けシステムが減少し、減収。損益は、構造改革効果やコスト改善努力によって増益。
重電システム	5,237 (90%)	216 (52)	系統変電事業の合弁会社への移管や国内電力会社の設備投資抑制の影響などにより、減収減益。
デジタルメディア	16,581 (113%)	93 (+242)	海外向けノートPC、パソコン周辺機器、HDD/DVDレコーダなどの映像関連機器や国内携帯電話が好調に推移し、増収増益。
家庭電器	6,607 (97%)	35 (79)	国内需要の不振、売価ダウンの進行などにより、減収減益。
電子デバイス	12,960 (121%)	305 (+2,068)	液晶の売上増や、半導体ではNAND型フラッシュメモリやデジタル機器向け民生用半導体が伸長し、増収。損益は、半導体を中心に、増収に伴う収益の拡大と事業構造改革の成果により、増益。
その他	4,314 (101%)	186 (+33)	-
消 去	7,456	9	-
合 計	56,558 (105%)	1,155 (+2,291)	-

## 次事業年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成15年度の事業環境は、特に上半期は、前年度に引き続き企業の設備投資が低迷し、米国経済、国内経済ともに不透明感を払拭できずに推移するものと見ています。一方、年度後半には、経済環境も回復に向けたステップに移行するものと予想しています。

こうした中、当社はデジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業の成長事業領域と、社会インフラ事業の安定事業領域の双方を主力事業ドメインとして事業を展開します。特に成長事業領域については、積極的な設備投資と研究開発投資を行います。

平成15年度の連結の売上高は、前期比1%増の5兆7,000億円を見込んでいます。パソコン、映像関連機器等のデジタル製品が伸長するとともに、半導体や液晶などの電子デバイスについても伸長するものと見ています。なお、売上高見込みには、事業移管による減収約1,600億円を織り込んでおり、実質伸長は4%となります。

損益面では、営業損益1,700億円、税引前損益900億円、当期純損益は400億円を見込んでいます。

キャッシュフローについては、1,000億円の黒字を見込んでいます。



単独については、売上高で8%減の3兆1,200億円、経常損益は700億円、当期純損益は250億円を見込んでいます。なお、売上高の見通しについては、e-ソリューション、医用、ディスプレイ・部品材料、家電各事業の分社などによる減収約4,400億円を織り込んでおり、実質伸長は5%となります。

平成15年度の業績見通しは次の通りです。

( )内 売上高は前期比、損益は前期差

連結の業績

売上高	5兆7,000億円(101%)
営業損益	1,700億円(+545億円)
税引前損益	900億円(+369億円)
当期純損益	400億円(+215億円)

単独の業績

売上高	3兆1,200億円(92%)
営業損益	900億円(+548億円)
経常損益	700億円(+266億円)
税引前損益	500億円(836億円)
当期純損益	250億円(583億円)

次事業年度の主なセグメント別の見通し

単位：億円、( )内 売上高は前期比、営業損益は前期差

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクト	21,800 (105%)	500 (+252)	パソコンや映像関連機器が伸長し、増収増益の見通し。
電子デバイス	13,300 (104%)	550 (+231)	半導体は、NAND型フラッシュメモリやMCPが携帯電話用などに増加するとともに、液晶も注力する小型ディスプレイが堅調に推移し、増収増益の見通し。
社会インフラ	17,400 (95%)	420 (+28)	系統変電事業と製造業務向け産業機器事業の合併会社への移管もあり、減収の見込みとなるも、海外事業の拡大、保守サービス事業の展開を進め、コスト削減などによって増益の見通し。
家庭電器	6,500 (103%)	80 (+39)	高付加価値製品の投入、アジア市場の拡大などにより、増収増益の見通し。
その他	5,100 (104%)	150 (5)	-
消去	7,100	-	-
合計	57,000 (101%)	1,700 (+545)	-

\*平成15年4月実施の機構改革に伴い、平成15年度からセグメントの見直しを行っています。なお、売上高、営業損益における前期比のデータは、平成14年度の業績を新セグメントで組み替えています。

新セグメントの主な構成は次のとおりです。

- ・デジタルプロダクツ：  
モバイルコミュニケーション社、デジタルメディアネットワーク社、東芝テックグループ
- ・電子デバイス：  
セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料統括傘下の部品事業、東芝松下ディスプレイテクノロジーグループ
- ・社会インフラ：  
電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社、e-ソリューション社、医用システム社、東芝エレベータグループ
- ・家庭電器：  
家電機器社、東芝ライテックグループ、東芝キャリアグループ、東芝電池グループ

### 次事業年度の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成15年度の見通しにあたっては、対米ドル平均レート120円、対ユーロ平均レート125円を前提としています。

### 当事業年度の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、中間配当は誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、1株当たり3円とし、年間3円として株主総会に提案いたします。

### 財政状態について

#### 当事業年度の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

社内カンパニー制のもと、キャッシュ・フロー重視の経営の定着等を進めており、営業活動によるキャッシュ・フローは2,716億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,480億円で、フリー・キャッシュ・フローは差し引き1,236億円のプラスとなりました。

これに伴い、借入金・社債残高は前期末に比べ1,651億円減少し、1兆6,534億円となりました。

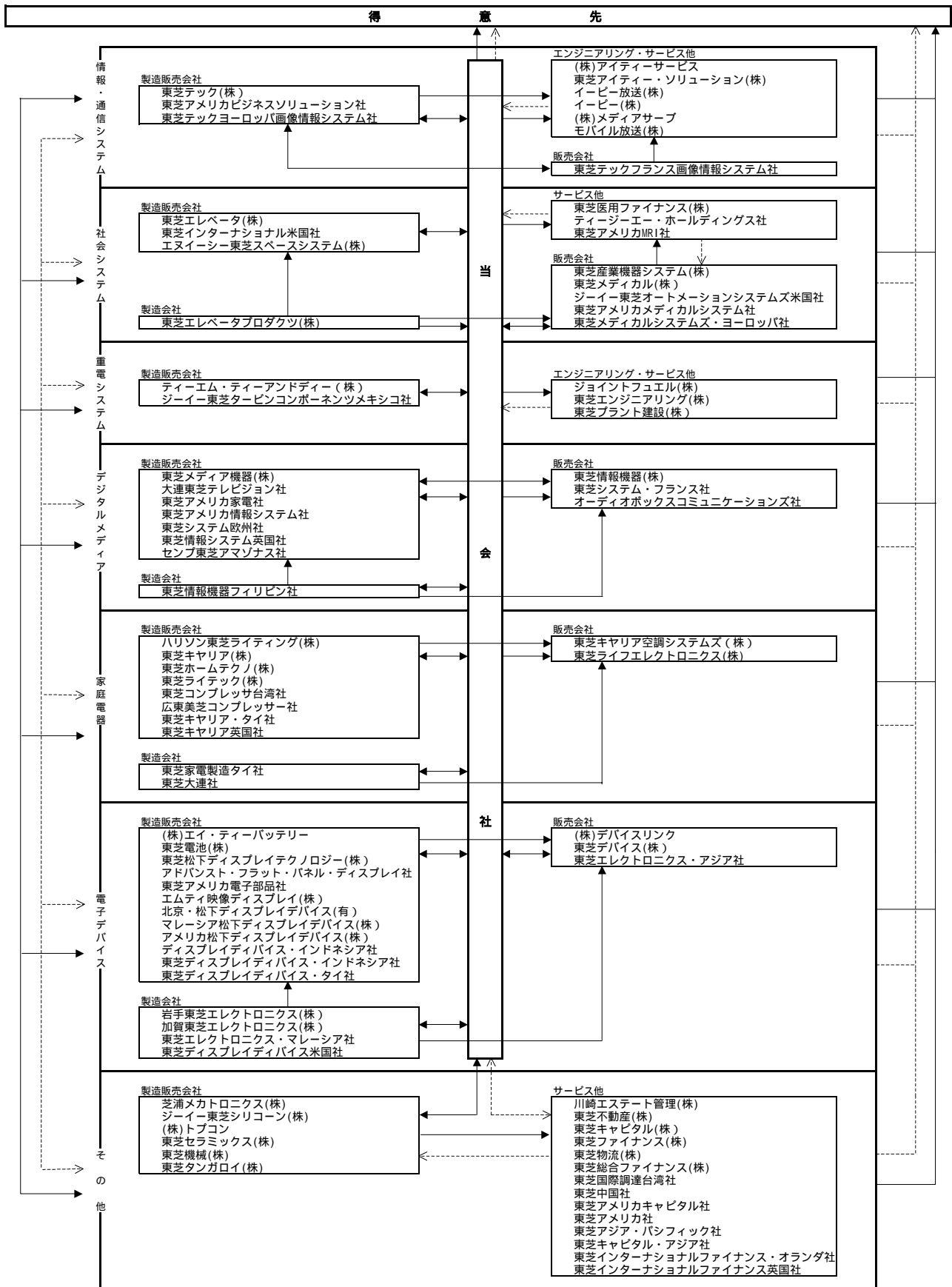
資本の部は、退職給付に係わる未認識債務の増加などにより、前期末に比べ1,343億円減少し、5,711億円となりました。

#### 次事業年度の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

従来から推進しているキャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、引き続きキャッシュ・フローの黒字を確保します。

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社315社及び持分法適用会社52社(平成15年3月31日現在)を中心に構成され、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他の7部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ 連結子会社  
 -----> エンジニアリング・サービス他 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

東芝テック(株) 東京証券取引所  
 東芝プラント建設(株) 東京証券取引所  
 芝浦メカトロニクス(株) 東京証券取引所

## 比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (H14.4.1~H15.3.31) (A)	前 期 (H13.4.1~H14.3.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	5,655,778	5,394,033	261,745	105
売 上 原 価	4,146,460	4,070,130	76,330	102
売 上 総 利 益	1,509,318	1,323,903	185,415	114
%	26.7	24.5	2.2	
販売費及び一般管理費	1,393,776	1,437,478	43,702	97
営 業 損 益	115,542	113,575	229,117	-
%	2.0	2.1	4.1	
営 業 外 収 益	79,318	73,804	5,514	107
受 取 利 子	4,599	7,461	2,862	62
受 取 配 当 金	8,782	7,243	1,539	121
雑 収 入	65,937	59,100	6,837	112
営 業 外 費 用	141,737	336,916	195,179	42
支 払 利 子	24,257	29,891	5,634	81
雑 損 失	117,480	307,025	189,545	38
営 業 外 損 益	62,419	263,112	200,693	-
税 引 前 損 益	53,123	376,687	429,810	-
%	0.9	7.0	7.9	
法 人 税 等	48,532	113,915	162,447	-
少数株主損益(控除)	11,330	6,315	5,015	-
持分法による損益	2,582	2,440	142	106
当 期 純 損 益	18,503	254,017	272,520	-
%	0.3	4.7	5.0	

## 2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	当 期 (H15.1.1~H15.3.31) (A)	前 期 (H14.1.1~H14.3.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,706,368	1,670,034	36,334	102 %
売 上 原 価	1,244,739	1,236,769	7,970	101
売 上 総 利 益	461,629	433,265	28,364	107
%	27.1	25.9	1.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	351,388	378,736	27,348	93
営 業 損 益	110,241	54,529	55,712	202
%	6.5	3.3	3.2	
営 業 外 収 益	35,774	27,759	8,015	129
受 取 利 子	1,118	1,719	601	65
受 取 配 当 金	3,311	2,814	497	118
雑 収 入	31,345	23,226	8,119	135
営 業 外 費 用	32,323	118,831	86,508	27
支 払 利 子	5,681	6,500	819	87
雑 損 失	26,642	112,331	85,689	24
営 業 外 損 益	3,451	91,072	94,523	-
税 引 前 損 益	113,692	36,543	150,235	-
%	6.7	2.2	8.9	
法 人 税 等	65,464	10,880	54,584	602
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	5,865	1,949	3,916	-
持 分 法 に よ る 損 益	2,284	533	1,751	-
当 期 純 損 益	51,809	46,007	97,816	-
%	3.0	2.8	5.8	

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当 期 15-3-31現在 (A)	前 期 14-3-31現在 (B)	(A)-(B)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,621,216	2,674,527	53,311
現金及び現金同等物	327,098	370,432	43,334
受取手形及び売掛金	1,089,540	1,086,147	3,393
短期金融債権	166,190	190,912	24,722
棚卸資産	629,659	693,350	63,691
その他の流動資産	408,729	333,686	75,043
長期受取手形及び売掛金	27,153	14,523	12,630
長期金融債権	260,361	313,058	52,697
投 資 等	396,059	363,274	32,785
有形固定資産	1,199,285	1,354,322	155,037
その他の資産	734,862	688,078	46,784
資 産 計	5,238,936	5,407,782	168,846
( 負 債 ・ 資 本 の 部 )			
流 動 負 債	2,618,777	2,872,493	253,716
短期借入金	771,342	929,778	158,436
支払手形及び買掛金	981,970	978,020	3,950
その他の流動負債	865,465	964,695	99,230
未払退職及び年金費用	950,997	709,233	241,764
長期借入金及びその他の固定負債	922,153	931,079	8,926
少数株主持分	175,945	189,663	13,718
資 本	571,064	705,314	134,250
資 本 金	274,926	274,926	0
資 本 剰 余 金	285,736	285,736	0
利 益 剰 余 金	462,058	443,555	18,503
その他の包括損益累計額	450,775	298,792	151,983
自 己 株 式	881	111	770
負 債 ・ 資 本 計	5,238,936	5,407,782	168,846

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価益	15,636	25,186	9,550
外貨換算調整額	59,589	41,951	17,638
最小年金負債調整額	405,069	279,939	125,130
未実現デリバティブ評価損	1,753	2,088	335
借入金・社債残高	1,653,368	1,818,533	165,165

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換	5	4				9
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			254,017			254,017
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				3,542		3,542
外貨換算調整額				13,987		13,987
最小年金負債調整額				80,754		80,754
未実現デリバティブ評価損				2,088		2,088
包 括 損 益						326,414
配 当 金			16,095			16,095
自 己 株 式					111	111
平成14年3月31日現在残高	274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			18,503			18,503
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価益				9,550		9,550
外貨換算調整額				17,638		17,638
最小年金負債調整額				125,130		125,130
未実現デリバティブ評価損				335		335
包 括 損 益						133,480
配 当 金						0
自 己 株 式					770	770
平成15年3月31日現在残高	274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (H14.4.1~H15.3.31) (A)	前 期 (H13.4.1~H14.3.31) (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 当 期 純 損 益	18,503	254,017	272,520
減 価 償 却 費	260,835	326,239	65,404
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,582	2,440	142
受 取 債 権 の 増 減	26,432	183,631	157,199
棚 卸 資 産 の 増 減	17,856	141,137	123,281
支 払 債 務 の 増 減	6,392	108,060	114,452
そ の 他	55,833	137,325	81,492
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	253,100	403,182	150,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,603	149,165	122,438
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	165,216	95,318	69,898
2 有形固定資産の購入	249,253	364,671	115,418
3 投資有価証券の購入	22,557	39,489	16,932
4 関連会社に対する投資等の増減	12,409	4,956	17,365
5 .そ の 他	28,985	21,693	7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,988	325,579	177,591
+ フリー・キャッシュ・フロー	123,615	176,414	300,029
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 長期借入金 の 借 入	363,086	322,941	40,145
2 長期借入金 の 返 済	280,965	420,726	139,761
3 短期借入金 の 増 減	238,600	114,913	353,513
4 配 当 金 の 支 払	2,428	16,045	13,617
5 .そ の 他	849	52,412	53,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,756	53,495	213,251
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	7,193	5,756	12,949
現金及び現金同等物純増減額	43,334	117,163	73,829
現金及び現金同等物期首残高	370,432	487,595	117,163
現金及び現金同等物期末残高	327,098	370,432	43,334



## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		当 期 (A) (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%)	前 期 (B) (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	情報・通信システム	908,732 (14)	956,714 (16)	47,982 ( 2)	95
	社 会 シ ス テ ム	922,754 (15)	955,350 (16)	32,596 ( 1)	97
	重 電 シ ス テ ム	523,735 (8)	579,560 (9)	55,825 ( 1)	90
	デジタルメディア	1,658,107 (26)	1,468,599 (24)	189,508 (2)	113
	家 庭 電 器	660,714 (10)	680,682 (11)	19,968 ( 1)	97
	電 子 デ バ イ ス	1,295,951 (20)	1,074,852 (17)	221,099 (3)	121
	そ の 他	431,434 (7)	426,371 (7)	5,063 (-)	101
	計	6,401,427 (100)	6,142,128 (100)	259,299	104
	消 去	745,649	748,095	2,446	-
連 結	5,655,778	5,394,033	261,745	105	
営 業 損 益	情報・通信システム	10,407	9,662	745	108
	社 会 シ ス テ ム	20,655	13,601	7,054	152
	重 電 シ ス テ ム	21,603	26,828	5,225	81
	デジタルメディア	9,316	14,873	24,189	-
	家 庭 電 器	3,477	11,358	7,881	31
	電 子 デ バ イ ス	30,490	176,277	206,767	-
	そ の 他	18,602	15,314	3,288	121
	計	114,550	114,387	228,937	-
	消 去	992	812	180	-
連 結	115,542	113,575	229,117	-	

## 2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		14年度第4四半期(A) (H15.1.1~H15.3.31) (構成比%)	13年度第4四半期(B) (H14.1.1~H14.3.31) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	情報・通信システム	311,141 (16)	329,090 (17)	17,949 ( 1)	95 %
	社 会 シ ス テ ム	372,727 (19)	387,149 (21)	14,422 ( 2)	96
	重 電 シ ス テ ム	188,712 (10)	210,574 (11)	21,862 ( 1)	90
	デジタルメディア	419,354 (22)	419,556 (22)	202 (-)	100
	家 庭 電 器	169,542 (9)	169,290 (9)	252 (-)	100
	電 子 デ バ イ ス	328,391 (17)	268,936 (14)	59,455 (3)	122
	そ の 他	127,449 (7)	116,217 (6)	11,232 (1)	110
	計	1,917,316 (100)	1,900,812 (100)	16,504	101
	消 去	210,948	230,778	19,830	-
	連 結	1,706,368	1,670,034	36,334	102
営 業 損 益	情報・通信システム	26,778	26,507	271	101
	社 会 シ ス テ ム	43,669	37,540	6,129	116
	重 電 シ ス テ ム	14,905	19,576	4,671	76
	デジタルメディア	1,767	899	2,666	-
	家 庭 電 器	1,302	621	1,923	-
	電 子 デ バ イ ス	15,609	36,109	51,718	-
	そ の 他	4,955	7,936	2,981	62
	計	108,985	53,930	55,055	202
	消 去	1,256	599	657	-
	連 結	110,241	54,529	55,712	202

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

# セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		当 期 (A) (H14.4.1～H15.3.31) (構成比%)	前 期 (B) (H13.4.1～H14.3.31) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	日 本	4,943,111 (67)	4,716,351 (68)	226,760 ( 1)	105 %
	北 米	804,735 (11)	814,929 (12)	10,194 ( 1)	99
	ア ジ ア	1,085,259 (15)	900,422 (13)	184,837 (2)	121
	欧 州	491,827 (6)	439,115 (6)	52,712 (-)	112
	そ の 他	57,810 (1)	57,614 (1)	196 (-)	100
	計	7,382,742 (100)	6,928,431 (100)	454,311	107
	消 去	1,726,964	1,534,398	192,566	-
連 結	5,655,778	5,394,033	261,745	105	
業 損 益	日 本	89,780	166,231	256,011	-
	北 米	11,722	19,189	7,467	61
	ア ジ ア	24,540	22,844	1,696	107
	欧 州	3,197	128	3,069	-
	そ の 他	286	14	300	-
	計	122,559	124,312	246,871	-
	消 去	7,017	10,737	17,754	-
連 結	115,542	113,575	229,117	-	

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間) (単位: 百万円)

摘 要		当 期 (A) (H14.4.1~H15.3.31) (構成比%)	前 期 (B) (H13.4.1~H14.3.31) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
北	米	860,306 (15)	825,902 (15)	34,404 (-)	104 %
ア	ジ ア	837,845 (15)	659,820 (12)	178,025 (3)	127
欧	州	509,620 (9)	453,093 (9)	56,527 (-)	112
そ	の 他	104,456 (2)	114,727 (2)	10,271 (-)	91
海 外 売 上 高		2,312,227 (41)	2,053,542 (38)	258,685 (3)	113
連 結 売 上 高		5,655,778 (100)	5,394,033 (100)	261,745	105

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位: 百万円)

摘 要		14年度第4四半期(A) (H15.1.1~H15.3.31) (構成比%)	13年度第4四半期(B) (H14.1.1~H14.3.31) (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
北	米	195,437 (12)	241,010 (14)	45,573 ( 2)	81 %
ア	ジ ア	243,888 (14)	195,266 (12)	48,622 (2)	125
欧	州	135,655 (8)	123,744 (7)	11,911 (1)	110
そ	の 他	34,203 (2)	32,087 (2)	2,116 (-)	107
海 外 売 上 高		609,183 (36)	592,107 (35)	17,076 (1)	103
連 結 売 上 高		1,706,368 (100)	1,670,034 (100)	36,334	102

- (注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠している。  
2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいている。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 315社 (東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦エレクトロニクス(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 52社 (東芝機械(株)、東芝セミコン(株)、(株)トプコン 他)

## 2. 主な異動状況

連結:	14社減	(新規 31社)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 他
		(除外 45社)	セミコンダクタアメリカ社、トミニオン・セミコンダクタ社、 東芝ディスプレイデバイス米国社 (持分法適用会社へ) 他
持分法:	17社増	(新規 19社)	アメリカ松下ディスプレイデバイス(株)、ティー・エム・ティー・アンド・ティー(株)、 東芝ディスプレイデバイス米国社 他
		(除外 2社)	フラッシュイノベーション社、錦東照明社

## 3. 主要な会計方針の要約

## (1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益 (税効果控除後) は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示している。

## (2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

## (3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

## (4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

## (5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

平成15年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ3.0%及び4.0%、平成14年3月31日現在の計算ではそれぞれ3.5%及び4.0%を用いている。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

( 連結財務諸表に関するもの )

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成15年3月31日現在 売却可能有価証券			
株          式	75,830	29,911	105,741
負 債 証 券	1,994	29	1,965
合          計	77,824	29,882	107,706
平成14年3月31日現在 売却可能有価証券			
株          式	84,601	44,399	129,000
負 債 証 券	2,365	9	2,356
合          計	86,966	44,390	131,356

( 個別財務諸表に関するもの )

関係会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

平成15年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
112,428	106,902	5,526	113,539	122,570	9,030

## \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 25日

上 場 会 社 名 株式会社 東 芝

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6502

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 岡村 正

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 北村秀夫

TEL (03) 3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 損 益		経 常 損 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	3,408,251	6.6	35,188	-	43,378	-
14年 3月期	3,196,896	13.1	196,752	-	231,816	-

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純損益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	83,364	-	25.90	-	12.4	1.4	1.3
14年 3月期	260,332	-	80.87	-	33.4	7.2	7.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 3,218,137,141株 14年 3月期 3,218,951,401株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、経常損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	9,656	11.6	1.4
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,877,805	708,583	24.6	220.14
14年 3月期	3,139,145	639,198	20.4	198.58

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 3,218,815,289株 14年 3月期 3,218,801,877株

期末自己株式数 15年 3月期 211,876株 14年 3月期 225,288株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,520,000	3,000	0	-	-	-
通 期	3,120,000	70,000	25,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 7円 77銭

(注) 現時点で配当の予想は行っていません。

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連7~9ページを参照してください。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常損益の部				%
営業損益の部				
売上高	3,408,251	3,196,896	211,355	107
売上原価	2,763,145	2,745,846	17,299	101
販売費及び一般管理費	609,916	647,803	37,887	94
営業損益	35,188	196,752	231,940	-
%	1.0	6.2	7.2	
営業外損益の部				
営業外収益	(78,512)	(51,383)	(27,129)	(153)
受取利子	610	1,984	1,374	31
受取配当金	46,318	24,054	22,264	193
雑収入	31,583	25,344	6,239	125
営業外費用	(70,322)	(86,446)	( 16,124)	(81)
支払利子	12,787	13,709	922	93
雑損失	57,535	72,737	15,202	79
営業外損益	(8,189)	( 35,063)	(43,252)	(-)
経常損益	43,378	231,816	275,194	-
%	1.3	7.3	8.6	
特別損益の部				
特別利益	(133,672)	(21,894)	(111,778)	(611)
厚生年金基金代行部分返上益	108,787	0	108,787	-
ブラウン管事業譲渡益	10,438	0	10,438	-
固定資産売却益	8,044	14,578	6,534	55
子会社株式等売却益	6,403	7,316	913	88
特別損失	(43,379)	(188,762)	( 145,383)	(23)
子会社株式等評価損	22,846	42,348	19,502	54
事業構造改善費用	13,678	146,413	132,735	9
火力発電設備補償費用	6,854	0	6,854	-
特別損益	(90,293)	( 166,868)	(257,161)	(-)
税引前当期純損益	133,671	398,684	532,355	-
%	3.9	12.5	16.4	
法人税、住民税及び事業税	151	200	49	76
法人税等調整額	50,155	138,552	188,707	-
当期純損益	83,364	260,332	343,696	-
%	2.4	8.1	10.5	
前期繰越損益	13,155	39,121	52,276	-
利益準備金取崩額	68,730	0	68,730	-
自己株式処分差損	15	0	15	-
当期末処分利益(未処理損失)	138,923	221,210	360,133	-

(注) 1. 固定資産売却益8,044百万円のうち主なものは、土地売却益5,092百万円である。

2. 子会社株式等売却益6,403百万円は、子会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益2,949百万円である。

3. 子会社株式等評価損22,846百万円は、子会社株式評価損11,541百万円及び投資有価証券評価損11,305百万円である。子会社株式評価損のうち主なものは、(株)エイ・ティーバッテリーに係るものの6,999百万円である。

4. 事業構造改善費用13,678百万円は、ブラウン管事業の構造改善費用8,344百万円及び回転機事業の構造改善費用5,333百万円である。



## 比較利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)
当期末処分利益(未処理損失)	138,923	221,210	360,133
圧縮記帳積立金取崩額	59	179	120
特別償却準備金取崩額	62	1	61
プログラム等準備金取崩額	60	59	1
別途積立金取崩額	0	186,055	186,055
研究基金取崩額	0	3,760	3,760
中間配当積立金取崩額	0	18,000	18,000
合 計	139,105	13,155	152,260
この処分（処理）は次の通りであります。			
利 益 配 当 金	9,656	0	9,656
	（ 1株につき 3円）		
次 期 繰 越 損 益	129,449	13,155	142,604

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当期 ( A )	前期 ( B )	( A ) - ( B )	摘 要	当期 ( A )	前期 ( B )	( A ) - ( B )
	15-3-31現在	14-3-31現在			15-3-31現在	14-3-31現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,232,957)	(1,303,471)	( 70,514)	流動負債	(1,384,089)	(1,616,101)	( 232,012)
現金及び預金	119,912	52,879	67,033	支払手形及び買掛金	658,149	675,480	17,331
受取手形及び売掛金	571,036	569,971	1,065	短期借入金	239,551	231,660	7,891
有価証券	0	55,000	55,000	コマーシャルハ゜-ハ゜-	35,000	161,000	126,000
棚卸資産	282,957	342,215	59,258	社 債	101,771	82,800	18,971
前 渡 金	47,941	53,518	5,577	前 受 金	176,149	213,649	37,500
繰延税金資産	88,728	36,482	52,246	引 当 金	1,166	1,205	39
その他流動資産	134,753	205,543	70,790	その他流動負債	172,301	250,305	78,004
貸倒引当金	12,373	12,138	235	固定負債	(785,133)	(883,845)	( 98,712)
固定資産	(1,644,848)	(1,835,674)	( 190,826)	社 債	402,424	377,196	25,228
有形固定資産	479,203	585,169	105,966	長期借入金	80,402	97,805	17,403
無形固定資産	42,713	43,986	1,273	引 当 金	(302,228)	(408,725)	( 106,497)
投資等	(1,122,931)	(1,206,518)	( 83,587)	退職給付引当金	302,084	408,558	106,474
投資有価証券	279,271	242,724	36,547	そ の 他	144	167	23
子会社株式及び出資金	460,849	485,674	24,825	その他固定負債	78	118	40
長期貸付金	58,758	62,609	3,851	負債の部合計	2,169,222	2,499,947	330,725
繰延税金資産	244,410	328,215	83,805	資本の部			
その他投資等	80,853	87,852	6,999	資本金	274,926	274,926	0
貸倒引当金	1,211	558	653	資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
				資本準備金	262,650	262,650	0
				利益剰余金	(152,608)	(69,258)	(83,350)
				利益準備金	0	68,730	68,730
				研究基金	0	3,760	3,760
				中間配当積立金	0	18,000	18,000
				圧縮記帳積立金	13,256	13,435	179
				特別償却準備金	249	251	2
				フ゜ロク゜ラム等準備金	178	237	59
				別途積立金	0	186,055	186,055
				当期未処分利益(未処理損失)	138,923	221,210	360,133
				(うち当期純損益)	(83,364)	( 260,332)	(343,696)
				株式等評価差額金	18,481	32,474	13,993
				自己株式	83	111	28
				資本の部合計	708,583	639,198	69,385
資産合計	2,877,805	3,139,145	261,340	負債・資本合計	2,877,805	3,139,145	261,340

借入金・社債残高 859,150 950,462 91,312

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当期) 420,112 (前期) 355,698

2. 有形固定資産減価償却累計額 (当期) 1,571,704 (前期) 1,730,555

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。

### 4. 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。当期末における返還相当額は339,034百万円である。

## 役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月開催予定の株主総会に付議する取締役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する各種委員会委員ならびに執行役（代表執行役、役付執行役）の選任案について、以下の予定とすることにいたしました。

### 1. 取締役候補者

取締役会長	西室泰三	（代表取締役、取締役会長）
取締役	岡村正	（代表取締役、取締役社長）
	森本泰生	（代表取締役）
	飯田剛史	（取締役）
	中川惇	（取締役）
	松本忠	（取締役）
	谷野作太郎	（取締役、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授）
	鳥居泰彦	（取締役、日本私立学校振興・共済事業団理事長）
	笠見昭信	（常勤監査役）
	中川剛	（執行役員 上席常務）
	清川佑二	（執行役員 上席常務）
	笠貞純	（執行役員 常務）
	寺尾駿	（常勤監査役）
	西田厚聰	（執行役員 上席常務）
	笥榮一	（監査役、弁護士）
	橋本俊作	（監査役、（株）三井住友銀行特別顧問）

谷野作太郎、鳥居泰彦、笥榮一、橋本俊作の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

### 2. 各種委員会委員選任予定

#### 指名委員会

委員長	西室泰三
委員	谷野作太郎
	鳥居泰彦

### 監査委員会

委員長 笠 見 昭 信  
委員 寺 尾 駿  
谷 野 作太郎  
筧 榮 一  
橋 本 俊 作

### 報酬委員会

委員長 鳥 居 泰 彦  
委員 西 室 泰 三  
岡 村 正  
谷 野 作太郎  
橋 本 俊 作

### 3. 執行役選任予定

代表執行役、執行役社長	岡 村 正 (取締役社長)
代表執行役、執行役副社長	森 本 泰 生 (執行役員 副社長)
	飯 田 剛 史 (執行役員 専務)
	中 川 惇 (執行役員 専務)
執行役専務	清 川 佑 二 (執行役員 上席常務)
	西 田 厚 聰 (執行役員 上席常務)
	松 本 忠 (執行役員 上席常務)
	中 川 剛 (執行役員 上席常務)
執行役上席常務	香 山 晋 (執行役員 上席常務)
	松 橋 正 城 (執行役員 上席常務)
	木 村 強 (執行役員 上席常務)
	高 木 利 武 (執行役員 常務)
	笠 貞 純 (執行役員 常務)
	庭 野 征 夫 (執行役員 常務)
	宮 本 努 (執行役員 常務)
	東 実 (執行役員 常務)
	古 口 榮 男 (執行役員 常務)
	佐 藤 芳 明 (執行役員 常務)
	新 田 義 広 (執行役員 常務)

執行役常務

河 村 進 介（執行役員 常務）  
山 崎 銀 蔵（執行役員 常務）  
住 友 康 祐（執行役員 常務）  
桂 田 昌 生（執行役員 常務）  
藤 田 勝 治（執行役員 常務）  
小 林 俊 介（執行役員 常務）  
内 池 亨（デジタルメディアネットワーク社副社長）  
能 仲 久 嗣（デジタルメディアネットワーク社副社長）  
有 信 睦 弘（技術企画室長）  
村 岡 富美雄（財務部次長）  
田 井 一 郎（電力・社会システム社電力・産業システム技術  
開発センター長）  
吉 田 信 博（デジタルメディアネットワーク社統括技師長）  
森 安 俊 紀（セミコンダクター社副社長）  
並 木 正 夫（電力・社会システム社副社長）  
不 破 久 温（経営企画部長）  
藤 井 美 英（セミコンダクター社副社長）

4. 退任予定

代表取締役、執行役員 副社長	島 上 清 明（常任顧問に就任予定）
取締役、執行役員 専務	溝 口 哲 也（顧問に就任予定）
取締役	稲 葉 興 作
執行役員 上席常務	大 島 壽 之（顧問に就任予定）

以 上

## 執行役候補者略歴

うち いけ とおる  
内池 亨

昭和20年11月19日

昭和43年3月 早稲田大学第一商学部卒  
43年4月 当社入社  
平成9年4月 パーソナルエレクトロニクス国際事業統括部長  
11年4月 デジタルメディア機器社国際事業統括部長  
12年4月 東芝アメリカ家電社社長  
15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長

の なか ひき つく  
能 伸 久 嗣

昭和22年1月11日

昭和45年3月 慶應義塾大学経済学部卒  
45年4月 当社入社  
平成10年1月 東芝システム欧州社社長  
11年10月 デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長  
12年4月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部長  
13年4月 東芝アメリカ情報システム社社長  
15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長

あり のぶ むつ ひろ  
有 信 睦 弘

昭和22年4月21日

昭和51年3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了  
51年4月 当社入社  
平成9年4月 研究開発センターS & S 研究所長  
11年4月 技術企画室参事  
12年4月 技術企画室長

むら おか ふみ お  
村 岡 富 美 雄

昭和23年7月10日

昭和46年3月 広島大学政経学部卒  
46年4月 当社入社  
平成9年8月 主計部管理担当グループ長  
11年4月 経理部管理担当グループ長  
12年6月 経理部次長  
13年10月 財務部次長

た い いち ろう  
田 井 一 郎

昭和 23 年 11 月 16 日

昭和 51 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了  
51 年 4 月 当社入社  
平成 10 年 4 月 電力・産業システム技術開発センター企画担  
当グループ長  
11 年 4 月 経営戦略部事業戦略担当参事  
12 年 3 月 経営戦略部次長  
13 年 10 月 経営企画部次長  
14 年 6 月 電力・社会システム社電力・産業システム技  
術開発センター長

よ し た のぶ ひろ  
吉 田 信 博

昭和 23 年 12 月 28 日

昭和 50 年 3 月 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程  
修了  
50 年 4 月 当社入社  
平成 10 年 1 月 パーソナル情報機器事業本部ソフトウェ  
ア技師長  
11 年 4 月 デジタルメディア機器社ソフトウェア技  
師長  
12 年 4 月 デジタルメディアネットワーク社 P C サ  
ーバ事業部長  
15 年 4 月 デジタルメディアネットワーク社統括技  
師長

も り やす とし のり  
森 安 俊 紀

昭和 24 年 3 月 30 日

昭和 49 年 3 月 慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程  
修了  
49 年 4 月 当社入社  
平成 9 年 4 月 半導体事業本部マイクロプロセッサ・A S  
I C 技師長  
11 年 4 月 セミコンダクター社マイクロプロセッ  
サ・A S I C 技師長  
11 年 10 月 セミコンダクター社システム L S I 事業  
部マイクロプロセッサ統括部長  
13 年 1 月 セミコンダクター社システム L S I 事業  
部マイクロプロセッサ統括部長兼同社同  
事業部システム L S I 統括第三部長  
15 年 4 月 セミコンダクター社副社長



並木正夫  
昭和24年4月2日

昭和50年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修士課程  
修了  
50年4月 当社入社  
平成10年4月 電機事業本部電機企画室長  
11年4月 情報・社会システム社企画部参事  
12年4月 情報・社会システム社企画部長  
13年4月 社会インフラシステム社統括技師長  
15年4月 電力・社会システム社副社長

不破久温  
昭和24年7月6日

昭和48年3月 慶應義塾大学経済学部卒  
48年4月 当社入社  
平成10年3月 総合企画部企業開発担当参事  
11年4月 経営戦略部事業戦略担当参事  
11年11月 東芝アメリカ社副社長  
14年6月 財務部次長  
15年4月 経営企画部長

藤井美英  
昭和25年3月15日

昭和48年3月 京都大学法学部卒  
48年4月 当社入社  
平成10年4月 半導体事業本部半導体事業企画部長  
11年4月 セミコンダクター社経営企画部長  
13年5月 セミコンダクター社電子デバイス営業事  
業部長  
15年4月 セミコンダクター社副社長

執行役候補者のうち、現在執行役員である者については記載しておりません。

以 上

## 定款変更について

第164期定時株主総会の議案として、商法改正に伴う定款変更について提案を行うことを予定しています。

変更の概要は以下のとおりです。

1. 商法改正により委員会等設置会社へ移行が認められることになったことに伴い、これに移行するために必要な規定の新設など関係条文の変更を行う。
2. 商法改正により単元未満株式の買増し制度が認められることになったことに伴い、同制度の採用に必要な規定の新設など関係条文の変更を行う。  
また、株券失効制度が創設されたことに伴い、関係条文の変更を行う。
3. 商法改正により株主総会の特別決議の定足数緩和が認められることになったことに伴い、特別決議の定足数を総株主の議決権の数の3分の1とする規定をおく。

以上

## 平成14年度(2002年度)連結・単独決算

### 補 足 資 料

#### 目 次

1. 決算概要(連結)	1
2. セグメント別売上高(連結)	2
所在地別売上高(連結)	2
セグメント別売上高(連結:新区分)	3
3. セグメント別海外売上高(連結)	4
地域別海外売上高(連結)	4
4. セグメント別営業利益(連結)	5
セグメント別営業利益(連結:新区分)	6
5. 円-ドル為替レート(平均)	6
6. 設備投資(連結:新区分)	7
7. 減価償却費(連結)	7
8. 研究開発費(連結)	7
9. 海外生産高(連結)	7
10. デジタルプロダクツに関する補足資料	
パソコン売上高・出荷台数(連結)	8
携帯電話端末売上高・出荷台数(連結)	8
11. 電子デバイスに関する補足資料	
半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模	9
液晶売上高・設備投資(連結)	9
12. 決算概要(単独)	10
13. セグメント別売上高(単独)	10
セグメント別売上高(単独:新区分)	11
14. セグメント別輸出高(単独)	12
地域別輸出高(単独)	12
15. セグメント別受注高(単独)	13
16. 設備投資・減価償却費・研究開発費(単独)	13

## 1. 決算概要

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
売上高	59,514	53,940	56,558	57,000
前年度比	104%	91%	105%	101%
営業損益	2,321	-1,136	1,155	1,700
前年度比	230%	-	-	147%
税引前損益	1,881	-3,767	531	900
前年度比	-	-	-	169%
当期純損益	962	-2,540	185	400
前年度比	-	-	-	216%
一株当たり当期純損益 (円)	29.88	-78.91	5.75	12.43
連結会社数(含東芝)	324	330	316	-
期末従業員数(千人)	188	176	166	-
国内	143	131	127	-
海外	45	45	39	-
金融収支	-229	-152	-109	-100

## 2 - . セグメント別売上高 (現区分ベース)

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度
情報・通信システム	9,720	9,567	9,087
前年度比	99%	98%	95%
構成比	14%	16%	14%
社会システム	9,751	9,553	9,228
前年度比	101%	98%	97%
構成比	14%	16%	15%
重電システム	5,827	5,796	5,237
前年度比	102%	99%	90%
構成比	9%	9%	8%
デジタルメディア	14,864	14,686	16,581
前年度比	104%	99%	113%
構成比	22%	24%	26%
家庭電器	7,083	6,807	6,607
前年度比	107%	96%	97%
構成比	11%	11%	10%
電子デバイス	15,513	10,748	12,960
前年度比	113%	69%	121%
構成比	23%	17%	20%
その他	4,683	4,264	4,314
前年度比	98%	91%	101%
構成比	7%	7%	7%
合計	67,441	61,421	64,014
消去	-7,927	-7,481	-7,456
合計	59,514	53,940	56,558
前年度比	104%	91%	105%

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 2 - . 所在地別売上高

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度
日本	51,732	47,164	49,431
北米	8,163	8,149	8,047
アジア	8,081	9,004	10,853
欧州	4,990	4,391	4,918
その他	535	576	578
消去	-13,987	-15,344	-17,269
合計	59,514	53,940	56,558

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 2 - . セグメント別売上高 (新区分ベース)

(単位：億円)

		01年度	02年度	03年度計画
デジタルプロダクツ		18,853	20,730	21,800
前年度比		-	110%	105%
構成比		32%	33%	34%
(内)	デジタルメディア	12,880	14,705	15,600
	前年度比	-	114%	106%
電子デバイス		10,444	12,744	13,300
前年度比		-	122%	104%
構成比		17%	20%	21%
(内)	半導体	7,250	8,286	9,000
	前年度比	-	114%	109%
社会インフラ		19,309	18,226	17,400
前年度比		-	94%	95%
構成比		32%	29%	27%
(内)	電力・社会システム	10,489	9,775	8,760
	前年度比	-	93%	90%
	e-ソリューション	3,364	3,212	3,240
	前年度比	-	95%	101%
家庭電器		6,557	6,336	6,500
前年度比		-	97%	103%
構成比		11%	10%	10%
その他		4,849	4,911	5,100
前年度比		-	101%	104%
構成比		8%	8%	8%
合 計		60,012	62,947	64,100
消 去		-6,072	-6,389	-7,100
合 計		53,940	56,558	57,000
前年度比		91%	105%	101%

\* 過年度実績は新区分ベースに組み替えている。

## 3 - . セグメント別海外売上高(現区分ベース)

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度
情報・通信システム	2,298	2,372	2,366
構成比	10%	12%	10%
社会システム	1,610	1,760	1,809
構成比	7%	9%	8%
重電システム	731	1,196	1,677
構成比	3%	6%	7%
デジタルメディア	9,636	9,710	11,225
構成比	44%	47%	49%
家庭電器	399	452	540
構成比	2%	2%	2%
電子デバイス	6,755	4,423	4,890
構成比	31%	21%	21%
その他	554	622	615
構成比	3%	3%	3%
合計	21,983	20,535	23,122
海外売上比率	37%	38%	41%

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 3 - . 地域別海外売上高

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度
北米	8,287	8,259	8,603
構成比	38%	40%	37%
アジア	7,290	6,598	8,378
構成比	33%	32%	36%
欧州	5,192	4,531	5,096
構成比	24%	22%	22%
その他	1,214	1,147	1,045
構成比	5%	6%	5%
合計	21,983	20,535	23,122

## 4- . セグメント別営業損益 (現区分ベース)

(単位：億円)

	00年度	01年度	02年度
情報・通信システム	237	97	104
前年度比	99%	41%	108%
社会システム	93	136	207
前年度比	57%	146%	152%
重電システム	175	268	216
前年度比	187%	154%	81%
デジタルメディア	180	-149	93
前年度比	39%	-	-
家庭電器	184	114	35
前年度比	344%	62%	31%
電子デバイス	1,164	-1,763	305
前年度比	-	-	-
その他	272	153	186
前年度比	102%	56%	121%
消去	16	8	9
合計	2,321	-1,136	1,155
前年度比	230%	-	-

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。



## 4- . セグメント別営業損益 (新区分ベース)

(単位：億円)

		01年度	02年度	03年度計画
デジタルプロダクツ		-19	248	500
前年度比		-	-	201%
(内)	デジタルメディア	-83	98	280
	前年度比	-	-	285%
電子デバイス		-1,752	319	550
前年度比		-	-	173%
(内)	半導体	-1,220	654	800
	前年度比	-	-	122%
社会インフラ		411	392	420
前年度比		-	95%	107%
(内)	電力・社会システム	285	292	155
	前年度比	-	102%	53%
	e-ソリューション	22	-9	85
	前年度比	-	-	-
家庭電器		102	41	80
	前年度比	-	41%	194%
その他		114	155	150
	前年度比	-	137%	97%
合計		-1,144	1,155	1,700
消去		8	0	0
合計		-1,136	1,155	1,700
	前年度比	-	-	147%

\* 過年度実績は新区分ベースに組み替えている。

## 5 . 円・ドル・ユーロ為替レート(平均)

## USドル

(単位：円)

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
売上レート	109	126	122	120
決済レート	108	124	122	120

## ユーロ

(単位：円)

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
売上レート	100	110	120	125
決済レート	100	109	118	125

**6. セグメント別設備投資（新区分ベース）**

（単位：億円）

	01年度	02年度	03年度計画
デジタルプロダクツ	432	393	455
売上高比	2%	2%	2%
前年度比	-	91%	116%
電子デバイス	772	868	1,509
売上高比	7%	7%	11%
前年度比	-	113%	174%
社会インフラ	388	306	360
売上高比	2%	2%	2%
前年度比	-	79%	118%
家庭電器	227	216	224
売上高比	3%	3%	3%
前年度比	-	95%	104%
その他	101	119	192
売上高比	2%	2%	4%
前年度比	-	118%	162%
合　　計	1,920	1,902	2,740
前年度比	46%	99%	144%

\* 発注ベース。

\* 過年度実績は新区分ベースに組み替えている。

**7. 減価償却費**

（単位：億円）

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
減価償却費	3,398	3,262	2,608	2,750
売上高比	5.7%	6.0%	4.6%	4.8%
前年度比	-	96%	80%	105%

**8. 研究開発費**

（単位：億円）

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
研究開発費	3,279	3,262	3,315	3,630
売上高比	5.5%	6.0%	5.9%	6.4%
前年度比	98%	99%	102%	110%

**9. 海外生産高**

（単位：億円）

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
海外生産高	10,400	10,500	11,200	11,800
前年度比	106%	101%	107%	105%

**10. デジタルプロダクトに関する補足資料****10 - . パソコン売上高・出荷台数**

## 1) 売上高

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度見込
売上高	6,100	7,400	7,850
前年度比	86%	121%	106%

## 2) 出荷台数

(単位：万台)

	01年度	02年度	03年度見込
国内	90	100	110
前年度比	90%	111%	110%
海外	235	295	340
前年度比	87%	126%	115%
合計	325	395	450
前年度比	88%	122%	114%

**10 - . 携帯電話端末 売上高・出荷台数**

## 1) 売上高

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度見込
売上高	1,920	2,100	2,100
前年度比	94%	109%	100%

## 2) 出荷台数

(単位：万台)

	01年度	02年度	03年度見込
国内携帯電話端末	330	465	500
前年度比	100%	141%	108%
海外携帯電話端末	275	195	160
前年度比	57%	71%	82%
合計	605	660	660
前年度比	75%	109%	100%

\*01年度はその他(30万台)を含めると合計635万台

## 1.1. 電子デバイスに関する補足資料

### 1.1 - . 半導体売上高・設備投資・構成比・主要製品生産規模

#### 1) 売上高・設備投資

(単位：億円)

	01年度	02年度		合計	03年度		合計 (見込)
		上期	下期		上期見込	下期見込	
売上高	7,250	4,065	4,221	8,286	4,200	4,800	9,000
前年度比	66%	108%	121%	114%	103%	114%	109%

\* 設備投資 02年度: 660億円(実績)、 03年度: 1180億円(見込)

#### 2) 構成比(%)

	01年度	02年度	03年度 (見込)
ディスクリート	28	26	25
システムLSI	51	51	49
メモリ	21	23	26

#### 3) 主要製品生産規模

NAND型フラッシュメモリ生産数量 (単位: 万個/月)

	02年6月	02年9月	02年12月	03年3月		03年6月 (見込)	03年9月 (見込)
64M	150	150	140	260		160	150
128M	90	180	150	280		320	455
256M	50	70	90	75		110	140
512M	100	90	100	90		90	100
1G	15	80	90	70		150	130
2G	-	1	15	17		20	40
4G	-	-	-	-		5	10
64M換算 計	1,570	2,820	3,500	3,500	128M換算 計	2,660	3,210

### 1.1 - . 液晶売上高・設備投資

(単位：億円)

	01年度	02年度	03年度 (見込)
売上高	1,250	2,350	3,050
前年度比	83%	188%	130%
設備投資	350	200	200
前年度比	31%	57%	100%

\* 01年度までは当社分のみを記載。02年度分は東芝松下ディスプレイ・テクノロジー(株) (出資比率: 東芝60%、松下電器産業40%)の売上高、設備投資を記す。

## 12. 決算概要(単独)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
売上高	36,789	31,968	34,082	31,200
前年度比	105%	87%	107%	92%
営業損益	1,258	-1,967	351	900
前年度比	367%	-	-	256%
経常損益	953	-2,318	433	700
前年度比	586%	-	-	161%
当期純損益	264	-2,603	833	250
前年度比	-	-	-	30%
一株当たり当期純損益	8.20円	-80.87円	25.90円	7.77円
期末従業員数(千人)	53	46	40	-
金融収支	184	123	341	-

## 13- . セグメント別売上高(単独:現区分ベース)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度
情報・通信システム	3,790	3,230	2,908
前年度比	105%	85%	90%
構成比	10%	10%	8%
社会システム	5,339	4,725	4,462
前年度比	90%	89%	94%
構成比	14%	15%	13%
重電システム	5,362	5,150	4,428
前年度比	105%	96%	86%
構成比	15%	16%	13%
デジタルメディア	8,734	9,548	11,625
前年度比	107%	109%	122%
構成比	24%	30%	34%
家庭電器	1,458	1,293	1,224
前年度比	104%	89%	95%
構成比	4%	4%	4%
電子デバイス	12,104	8,021	9,432
前年度比	112%	66%	118%
構成比	33%	25%	28%
全社計	36,789	31,968	34,082
前年度比	105%	87%	107%

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 13- .セグメント別売上高(単独:新区分ベース)

(単位:億円)

		02年度	03年度計画
デジタルプロダクツ		11,692	12,600
	前年度比	-	108%
	構成比	34%	41%
電子デバイス		9,432	8,500
	前年度比	-	90%
	構成比	28%	27%
社会インフラ		11,732	9,450
	前年度比	-	81%
	構成比	34%	30%
家庭電器		1,224	650
	前年度比	-	53%
	構成比	4%	2%
合 計		34,082	31,200
	前年度比	107%	92%

## 14- .セグメント別輸出高(単独:現区分ベース)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度
情報・通信システム	427	312	218
前年度比	-	73%	70%
社会システム	897	860	808
前年度比	-	96%	94%
重電システム	564	1,027	1,428
前年度比	-	182%	139%
デジタルメディア	4,958	5,689	7,061
前年度比	-	115%	124%
家庭電器	31	25	34
前年度比	-	80%	132%
電子デバイス	5,759	3,647	4,421
前年度比	-	63%	121%
合計	12,639	11,562	13,972
輸出比率	34%	36%	41%

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

## 14- .地域別輸出高(単独)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度
北米	4,251	3,878	4,295
構成比	33%	34%	31%
アジア	5,308	5,018	6,551
構成比	42%	43%	47%
欧州	2,235	1,904	2,508
構成比	18%	17%	18%
その他	844	761	616
構成比	7%	6%	4%
合計	12,639	11,562	13,972

### 15. セグメント別受注高(単独:現区分ベース)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度	02年度受注残
情報・通信システム	3,246	3,274	2,795	833
前年度比	101%	101%	85%	
構成比	9%	11%	8%	
社会システム	6,270	4,702	4,922	3,506
前年度比	105%	75%	105%	
構成比	18%	15%	15%	
重電システム	3,451	4,020	3,119	5,947
前年度比	54%	116%	78%	
構成比	10%	13%	9%	
デジタルメディア	8,781	9,510	11,627	183
前年度比	108%	108%	122%	
構成比	25%	31%	35%	
家庭電器	1,458	1,293	1,224	0
前年度比	104%	89%	95%	
構成比	4%	4%	4%	
電子デバイス	12,104	8,021	9,432	0
前年度比	112%	66%	118%	
構成比	34%	26%	29%	
全社計	35,313	30,823	33,122	10,471
前年度比	98%	87%	107%	
うち輸出高	13,289	12,004	13,764	
前年度比	102%	90%	115%	
構成比	38%	39%	42%	

\* 00年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

### 16. 設備投資・減価償却費・研究開発費(単独)

(単位:億円)

	00年度	01年度	02年度	03年度計画
設備投資	2,219	956	887	1,460
売上高比	6.0%	3.0%	2.6%	4.7%
前年度比	-	43%	93%	165%
減価償却費	1,777	1,905	1,206	1,150
売上高比	4.8%	6.0%	3.5%	3.7%
前年度比	89%	107%	63%	95%
研究開発費	2,637	2,700	2,697	2,700
売上高比	7.2%	8.4%	7.9%	8.7%
前年度比	97%	102%	100%	100%

\* 設備投資:発注ベース。

#### \* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。